

令和 6 年 6 月 6 日現在

機関番号：10102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02600

研究課題名(和文) 高校生等への修学支援及び経済的側面からの進路指導の在り方に関する研究

研究課題名(英文) Research on how to support high school students in career guidance from an economic aspect

研究代表者

藤森 宏明 (FUJIMORI, Hiroaki)

北海道教育大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号：20553100

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、高等学校における経済的側面からの進路指導での「情報ギャップ」に着目し、この問題点を学校組織マネジメント及び制度改革の両面から実証的に明らかにすることを目的とした。研究の成果として以下の点を示された。奨学金制度に関して、生徒はこの情報を認知するほど高等教育機関への進学を予定とする傾向がある。各高校の校内体制において、進路指導部が関与することで情報提供は活発になりやすい一方で、事務職員のみでは停滞しやすい傾向がある。奨学金の申請に関する教職員による業務は負担及び負担感が限界に達しており、マクロ面・ミクロ面での役割分担の改善や教師の専門性の再考の必要性がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、教育経営学の理論にも留意し導いた成果という点で、学術的意義を持つ。すなわち、これまでの奨学金制度研究は教育行政学や教育社会学のどちらかに主眼を置いていた。だが本研究は奨学金制度の具現化において重要な役割を果たしている高等学校及びその担当者に着目した研究であったためである。また、研究成果は、実際に情報弱者となる生徒・保護者は誰なのか。そして、その原因を生んでいるシステム上の課題を示すことを試みた。これは奨学金制度の根本的かつ可視化が困難な潜在的な課題を明らかにしたという点で、社会的意義も持つものである。

研究成果の概要(英文)：This study focused on the “information gap” in career guidance from an economic aspect in high schools, and aimed to clarify this problem from both school management and scholarship system. as the results of the study, (1) With regard to the scholarship system, the more students are aware of this information, the more likely they are to plan to go on to higher education institutions. (2) In the internal system of each high school, information provision tends to be more active when the career guidance department is involved, while it tends to stagnate when only administrative staff is involved. (iii) The workload and sense of burden by teachers and staff in applying for scholarships has reached its limit, and there is a need to improve the division of roles between macro and micro aspects and to reconsider the expertise of teachers.

研究分野：教育行政学，教育経営学，教育社会学

キーワード：教育費負担 奨学金制度 進路指導 高校教育 高等教育

様式C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

我が国の高等教育における学費援助政策は、日本学生支援機構(JASSO)を中心に貸与奨学金制度を基盤として展開されてきた。また近年は国際人権規約13条2(b)・(c)項1)の留保(中・高等教育の漸進的無償化を認めないとしたこと)を2012年9月に撤回し、より教育機会の均等の方向へと制度改革がなされてきた。2017年度の我が国で初めての公的な給付型奨学金制度の創設や、2020年度からのこの制度の対象者拡大は、この改革の一端ともいえる。

このように、我が国では、高等教育機会の均等のための学費援助政策が近年急速に進められてきたが制度の複雑化による課題、すなわち、特に運用段階での課題が生じている。例えば、現在高等学校では、高等教育機関進学のための奨学金制度の説明や申請書類の作成方法だけではなく、高等学校在学時での経済的支援制度に対しての指導がなされ、そこでも課題が生じている(岩田ら(2018))。申請者らが2017年に実施した「全国高校調査」では、全国の高等学校の奨学金担当者(教職員)において「日本学生支援機構(JASSO)の説明資料が理解しづらい」と回答した者は、77.1%にのぼる。また、約3割の者が生徒や保護者に奨学金を勧めない、と回答をしている。こういった課題は「情報ギャップ」(「大学進学に関する正しい情報・知識の有無、情報収集のための活動量における所得階層や人種間での差異が、大学進学機会に対する生徒/保護者の認識(perception)の差異を形成し、結果的に進学率の格差を形成しているのではないか」(濱中2010)の一側面である。濱中(2010)では米国での課題を紹介しているが、我が国の実証的な先行研究は乏しく、このままでは事態は今後一層深刻になることが予想される。このことから、この課題を実証的に研究によって明らかにし、解決の糸口を見出すことは喫緊の状況にある。

ところで、高等教育における学費援助政策に関する先行研究は、主に高等教育機関や大学生を研究対象として蓄積されてきた。しかし本研究では、研究対象をその前段階である高校教育に着目する。これは高校教育に「情報ギャップ」が主に介在すると考えたからである。申請者はこれまで、奨学金の認知の違いが、大学入学後の学生生活費の収支構造に影響を及ぼしていること(藤森2019a)、当該校の進学実績や学校規模が、保護者・生徒への奨学金の情報提供の方法の違いをもたらしていることを示した(藤森(2019b))。本研究はこれらの知見をさらに深化し、学校組織マネジメントの改善及び制度改革のインプリケーションを示すことで、学術的独自性を持つと考えた。

また、これまでの学費援助政策に関する実証研究は、理念(出発点)と実態(ゴール)の関係を検討することによる研究が多数を占める。しかし本研究では、その間といえる運用段階に着目した実証研究である。つまり、制度運用の構造的側面や、制度に関わる当事者の能力の度合いやその格差が、政策の具現化に影響を及ぼすのではないかという仮説を持っている。こういったアプローチは、本研究に限らず、近年改革されている他の教育政策の評価研究においても応用性の効くものであり、この意味でも学術的創造性を持つと考えた。

2. 研究の目的

本研究は、高等学校における経済的側面からの進路指導(学費援助政策の運用段階ともいえる)での「情報ギャップ」の課題に着目し、この問題点及び解決策を、学校組織マネジメント及び制度改革の両面から実証的に明らかにしていくことを目的とする。具体的には、以下の三点である。

第一には、学費援助政策に関する認識を教職員に対し調査することによって、「情報ギャップ」の学校組織上の構造上の問題点を明らかにするという点である。

第二には、生徒・保護者の学費援助政策に対する認識をヒアリング調査及びアンケート調査によって明らかにし、情報を適切に提供するための課題を明らかにするという点である。

そして第三には、学費援助の制度の理念を具現化するための学校組織マネジメントの在り方を示すとともに、具体的な制度改革を含めた政策提言を示す、という点である。

3. 研究の方法

本研究では、以下の四点による研究方法で分析を行った。

(1) 日本学生支援機構(JASSO)『学生生活調査』の個票の分析

我が国での大学生に対する最も大規模な調査であるJASSOが実施する『学生生活調査』を、奨学金の認知経路に関して質問項目を設定した2010年調査と、給付型奨学金の効果の前後を見るため2018年調査と2020年調査の比較を行った。

(2) 高等学校へのインタビュー調査

奨学金に関する情報提供が高等学校でどのような位置づけになっているのか、またどのような課題を抱えているかの調査の方向性を検討するため、学校規模、学力ランク、校内体制による違いにも着目して調査対象校を選定し、半構造化インタビューを行った。

(3) 「高校生調査」による分析

本調査は、2022年10月に全国の高校2年生及び3年生を対象に実施した、奨学金制度の高校生の理解度や予定進路との関係に関する量的調査である。調査項目によって、奨学金制度の理

解の度合いと属性（学校規模、進学実績、保護者の家計年収・職業・子どもへの将来の期待度、生徒の学力等）の関係性を明らかにできる、ケース数約 **2300** 数の調査である特徴を持つ。

（４）全国高校調査による分析

高等学校における奨学金の情報提供の戦略を量的調査で明らかにするため、全国の高等学校の奨学金担当者を対象に、**2017** 年調査の再分析及び **2024** 年調査の分析を行った。本調査は高等学校における情報提供の方法（戦略）についての調査項目が設定されていることや、フェイスシートにより、学力ランク、学校規模、地域、学科、校内体制別で分析できるという特徴をもつ。

なおそれぞれのケース数は、前者は約 **1200**、後者は約 **930** であったが、学力・学校規模等のバイアスはそれほどなく、比較可能な調査であると判断した。

4．研究成果

（１）高等学校の奨学金担当者へのインタビュー調査による成果

高等学校における奨学金の情報提供に関する課題の具体を明らかにするため、**2021** 年に **3** 月に高等学校 **14** 校の奨学金担当者にインタビュー調査を実施し、以下の点が明らかになった。

第一に、奨学金に関する情報提供をいかに効率的に実施できるか、その技術的手法に関する課題が明らかになった。例えば、情報提供の実施時期、申請方法に関する学校としての戦略は多様だが、その中での工夫や苦勞（課題）である。第二には、キャリア教育の一環として実施している点からの課題である。例えば、家庭科の授業で奨学金を取り上げる際の課題や進路指導として、奨学金の受給の是非が進学決定／断念に影響している点からの具体である。そして第三には、これら **2** 点の課題が関連し合った課題である。例えば、マイナンバー制度の導入による業務の簡素化・効率化と、家庭環境の把握の困難さから派生する進路指導上のジレンマである。このジレンマは業務の効率性と進路指導の優先順位が、学校体制（学力・学科）や校内運営体制の位置づけによっても異なることが示唆された。

（２）日本学生支援機構（JASSO）『学生生活調査』個票分析による成果

JASSO『学生生活調査』の個票（**2010**、**2018**、**2020** 調査）を用いて、奨学金の情報提供に関する課題を明らかにした。

2010 調査の分析による成果

奨学金の情報認知に関する質問項目を作成していた **2010** 年調査の分析を行った。その結果、高等学校での奨学金の認知と進路との関係が設置者別及び学力別で異なることが明らかになった。例えば、国公立では、低所得層ほど高等学校からの情報によって予約採用奨学金を受給している傾向が明らかになった。特に国立では県外への進学を促進した。私立では、特に学力ランクの低い大学の学生の家庭においては、高校から奨学金に関する情報を認知すると、親がパートタイム就労を行い奨学金を忌避するという「無理する家庭」の傾向が示唆された。ただしこれは「貸与」奨学金制度という条件での分析結果であった。

2018 年及び 2020 年調査の比較による成果

奨学金制度改革の実施時期の前後に着目し、旧給付型奨学金の導入（**2017** 年）直後の **2018** 年と高等教育修学支援新制度が導入された直後の **2020** 年に実施された各 JASSO 調査の個票を用い、奨学金制度改革の結果、どの奨学金（貸与／給付）をどの層（所得・学力・設置者）が受給するようになったか、主に設置者別・学力ランク、家計年収別で比較検討を行った。その結果、第一に、低所得層の奨学金受給率の上昇がみられた。第二に、設置者別では、国立では低所得層で給付型が拡大した。一方で私立では、低所得層においてそれまで貸与型であった層が給付型へと変容していた。さらに、学力にも着目すると低学力層において、貸与奨学金の拡大がみられ、今後の延滞等の課題が懸念された。

（３）「高校生調査」から得られた成果

奨学金の認知と高等教育機関への進路希望との関係性を構造的に明らかにするため、**2022** 年 **10** 月に全日制高校に通う高校 **2** 年生及び **3** 年生を対象にウェブ調査を実施し、分析を行った。その結果、第一に、奨学金をよく認知することで、高等教育機関への進学確率をあげ、特に短大・専門学校への影響を及ぼすことが示唆された。第二に、認知の時期という点で、**2** 年生よりも **3** 年生で認知するほうが、進学確率を上げることが示唆された。第三に、進学の是非の境界に位置する高校難易度ランクの生徒ほど奨学金の認知によって大学に進学しやすくなることが示唆された。これらの分析結果は、奨学金に関する情報が届きさえすれば、その効果が期待できることも意味するとともに、高等学校における奨学金に関し正確な情報を提供することの重要性や情報提供の時期も重要であることが量的分析によって示されたといえる。

（４）全国高校調査から得られた成果

2017 年調査の再分析

全国の高等学校の奨学金担当者を対象に実施した『全国高校調査』（**2017** 年実施）の再分析を行った。具体的には情報提供の方法を対保護者、対生徒について、それぞれ潜在クラスをそれぞれ

れ4クラス、3クラス見だし、その中で特に活発に情報提供を行っているクラスの規定要因を明らかにした。その結果、(a)事務職員のみならず教員が関わっている学校が活発に行っている点、(b)学力中位の高校においては、進路指導部が関与している学校ほど活発に情報提供を行っていることなどが明らかになった。

2017年調査と2024年調査の比較等から

旧給付型奨学金導入直後の前述の全国高学調査(2017年調査)と、高等学校修学支援新制度導入後であり、かつコロナ禍による対面での指導の停滞及びICTの発達等の影響も加味される全国高校調査(2024年実施)を比較した。また2024年調査では自由記述も用い、高等学校における奨学金の情報提供の今日的課題を析出することを試みた。その結果、以下の示唆を得た。

第一に、奨学金に関する情報提供の取り組みは、両調査期間(7年)の間に教育的側面が停滞し事務的傾向が強まった。第二に、対保護者に消極的に情報提供している学校程、奨学金担当者は制度が理解しづらく説明もしづらいついていた。第三に、対生徒に積極的に情報提供している学校程スカラシップアドバイザー等の制度改革に対する認知が高い傾向があった。そして、第四には、学校の組織体制別において、特に教員においては、教育的側面を汲んでの指導になるため、制度の未整備から生じる葛藤・ストレスを抱えていることが自由記述から示唆された。以上から、教師の専門性を再考しつつ、奨学金制度をよりよく活用させるための教育現場で行うべき事(タスク)の整備とこれにふさわしい役割分担(JASSO,事務職員,教員)のデザイン(ミクロ・マクロ)の提案が必要であることが示唆された。

<引用文献>

・藤森宏明(2019a)「奨学金が学生生活に及ぼす影響 - 奨学金採用時期とその背景に着目して」大総センターものぐらふ『教育費負担と進路選択における学生支援の在り方』東京大学大学総合教育センター、61-84.

・藤森宏明(2019b)「奨学金制度に関する情報ギャップの実態 - 「全国高等学校生徒・保護者への奨学金の情報提供に関する調査」」大総センターものぐらふ『教育費負担と進路選択における学生支援の在り方』東京大学大学総合教育センター、137-160.

・濱中義隆(2010)「情報ギャップと高校・大学における金融教育」日本学生支援機構『米国における奨学制度に関する調査報告書』、78-88.

・岩田弘三研究代表(2018)『平成29年度文部科学省委託事業「高校生等への修学支援の効果及び影響等に関する調査報告書」』武蔵野大学。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 藤森宏明	4. 巻 172
2. 論文標題 大学における新制度・コロナ禍による学費援助受給層の変容 - JASSO『学生生活調査』のH30年度とR2年度の比較を基に -	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 高等教育研究草書	6. 最初と最後の頁 49-58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 藤森宏明	4. 巻 26
2. 論文標題 高等学校における高等教育機関進学のための奨学金の情報提供の実態 『高校調査』の再分析を基に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 学校教育学会誌	6. 最初と最後の頁 257-272
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤森宏明	4. 巻 5
2. 論文標題 高校生の奨学金に関する認知が進路意識に及ぼす影響	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 教育支援協働学研究	6. 最初と最後の頁 41-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤森宏明	4. 巻 26
2. 論文標題 高等学校における高等教育機関進学のための奨学金の情報提供の実態 『高校調査』の再分析を基に	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 学校教育学会誌【函館学校教育学会】	6. 最初と最後の頁 70-79
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤森宏明	4. 巻 172
2. 論文標題 大学における新制度・コロナ禍による学費援助受給者層の変容 JASSO『学生生活調査』のH30年度とR2年度の比較を基に	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 高等教育研究叢書【広島大学高等教育研究 開発センター】	6. 最初と最後の頁 49-58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 藤森 宏明	4. 巻 73
2. 論文標題 Effects of Different Information Channels on Scholarship Loans in a High School : Evidence Based on the Student Life Survey	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 北海道教育大学紀要. 基礎研究編	6. 最初と最後の頁 257 ~ 272
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.32150/00010841	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 藤森宏明, 王傑, 小林雅之
2. 発表標題 高校での奨学金の情報ギャップの現実 全国高校調査2017年と2024年の比較
3. 学会等名 日本高等教育学会第27回大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 藤森宏明
2. 発表標題 進路指導における奨学金制度の情報提供の実際と課題 高等学校教職員へのインタビュー調査を基に
3. 学会等名 日本教育行政学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------